

除染土 農地に再利用

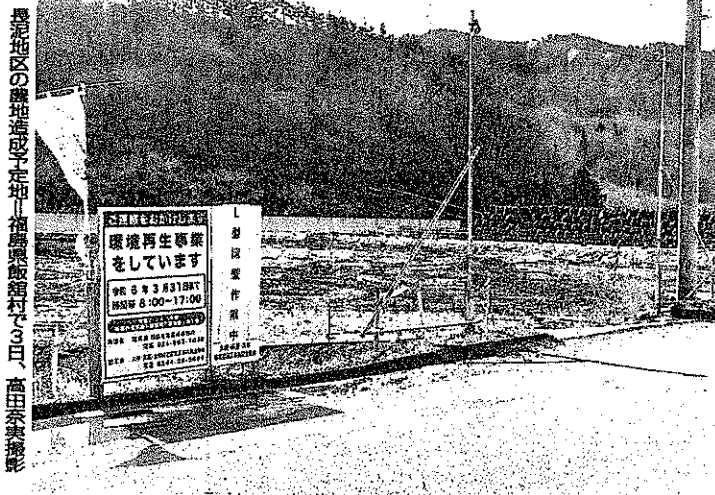
飯館 苦渋の受け入れ

東京電力福島第一原発事故に伴う除染や出た土を、農地造成に再利用する環境省の実証実験が福島県の飯館村で進む。原発被災地でありながら、実証実験を受け入れる地元への思いは複雑だ。育った農作物は将来的に市場へ出荷される見込みだが、除染土の再利用はあまり国民に知られていない。

【高田奈美】

福島第一原発から30キロ、飯館村の飯館地区は、福島県飯館村長泥地区に入ると、白い建物が見えてきた。3月下旬に稼働する「再生資材化プラント」。除染土から木や石といった異物の除去などをする施設だ。34秒の農地造成予定地は道を挟んで隣に広がる。以前は田んぼがあった場所で、除染土を盛り土して農地にする。道

成は4月に始まり、再利用する除染土は少なくとも43万トン見込まれる。長泥地区は2018年から農地造成に向けた環境省の実証実験が全国で唯一行われている。放射性セシウムの濃度が1キダたり5000キダ以下(環境省が農業者等に影響がないとする値)の除染土を盛り土し、別の土で50キダ覆った土壌で野菜や花を栽培。作物の放射性物質濃度を調べるものだ。20年に収穫したトウモロコシやカブ、ミニトマトは同0.1〜2.3キダで、厚生労働省の出荷基準値(同100キダ)を下回った。20年からは覆土しない栽培も試している。現在、作物は廃棄しているが、環境省は農地が完成すれば村に譲り渡し、普羅再開発後は市場への出荷を見込む。普羅再開時期は未定だ。



長泥地区(10・8平方キダ)は原発事故の影響で今も人が住めない。除染土を受け入れたのはなぜか。元行政区域長の嶋原良友さん(70)は「もの手を挙げて、やったわけではない」と苦渋の決断だったと強調する。村は17年春、長泥地区を除き避難指示が解除された。取り残された長泥地区に集約的に除染して人が住めるようにする一特定復興再生拠点区域(復興拠点)を国が整備し、23年春の避難指示解除を目標としているが、当時の菅野典雄村長(74)から「2〜3キダ程度の『三二復興拠点』し

「内容知らない」87%

かできない」と説明されたからだ。菅野前村長によると、その頃に村にいた国の職員が再利用の話を持ち込んできた。受け入れれば、除染範囲が広がるかもしれない。住民の大半が賛成し、17年11月に村と環境省が実証実験に合意した。結果的

に長泥地区の復興拠点は1・9平方キダに広がった。山あいにある長泥地区は震災前、280人ほどが住み集まった。農業だけで食べていくのは難しく、兼業農家が多かった。牛を飼っていた嶋原さんは「荒れたまままで除染もしないと言われていた。きれいになる

なら仕方がない」と古里再生のためだったと語る。菅野前村長は「再利用を受け入れなければ、復興拠点はそのままだったとするが、受け入れと除染範囲拡大との関係について、環境省は取材に「関係はない」と答えた。因果関係は分からないままだ。

原発事故で放射性物質が拡散し、周辺の土壌は放射線量が高くなった。除染のために取り除かれた大量の土壌が除染土だ。国は、こうした除染作業で出た土や廃棄物1400万立方キダを福島県双葉、大熊両町にまたがる中間貯蔵施設へ運び込んでいる。2021年度中に搬入を終わらせ、45年3月までに原外の最終処分場に運び出す方針だ。

最終処分場の用地確保のめどは立っておらず、将来的に行き場のない大量の除染土が生まれかねない。このため環境省は、除染土でも放射性セシウムの濃度が低いものは再利用し、最終処分量を減らす考えだ。16年、1キダ当たりの濃度が800キダ以下(環境省が人体への影響がないとする値)の除染土を公共工事に使う方針を打ち出した。45

年には99%の除染土は利用可能な放射線量に下がると試算する。さらに18年から飯館村で農地造成に向けた実証実験を始めており、再利用の範囲を広げようとしている。だが、再利用は国民に知られていない。環境省が20年10月にインターネット上で男女3997人(うち福島県居住者311人)に実施したアンケートによる



と、再利用について「聞いたことがない」「聞いた」とはあるが内容は知らない」と答えた人が福島県外で87%、福島県でも62%に上った。アンケートは18年から毎年実施しているが、認知度はほぼ同じだ。環境省は20年から、長泥地区での実証実験について一般向けに見学の機会を設けている。小泉進次郎環境相は21年度から「55%」と、再利用や最終処分に向けた対話集会を県外で開く方針を示している。

一方、いざ除染土再利用の計画が明るみに出ると、住民の抵抗感も強い。福島県一本松市や同県南相馬市小高区では道路造成工事に使用する話が出たが、住民の反対で進んでおらず、公共工事に使われたケースはまだない。環境省のアンケートでも、約4割が自分の住む地域での再利用に「いやだ」と答えた。

長泥地区の研究を続けている新潟県立天の山中知彦教授(地域学サイエンス)は「環境省は公共工事で処分するのが難しいため、農地にもひけようとしているように見える。近場の福島県内の被災地で再利用したい狙いが国にあるのなら、いたずらに反対論をおおる全国的な理解は不要といえ、情報発信も目立たないようになっている」と指摘する。